



2026年2月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月15日

上場会社名 株式会社BeeX

上場取引所 東

コード番号 4270 URL <https://www.beex-inc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 広木 太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長

(氏名) 杉山 裕二

TEL 03-6260-6240

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年3月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	5,123	—	340	—	352	—	243	—
2025年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年2月期中間期 243百万円 (—%) 2025年2月期中間期 1百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	108.99	97.97
2025年2月期中間期	—	—

(注) 当社は、2026年2月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2026年2月期中間期の対中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	5,411	2,874	52.4
2025年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年2月期中間期 2,837百万円 2025年2月期 1百万円

(注) 当社は、2026年2月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2025年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2025年10月15日)公表しました「配当予想の修正(初配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,413	—	739	—	748	—	552	248.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2026年2月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社スカイ365、除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	2,235,700 株	2025年2月期	2,224,600 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2026年2月期中間期	3,000 株	2025年2月期	3,000 株
-------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	2,230,019 株	2025年2月期中間期	2,221,600 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T Dnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大、企業の賃上げ等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。また、デジタル投資の拡大なども一部業種において下支え要因となりました。一方で、物価上昇の長期化に伴う個人消費の伸び悩みや、米国の通商政策の動向、為替変動、地政学的リスクの高まり等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、企業における業務効率化や生産性向上のニーズを背景に、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進やクラウドサービスの導入、生成AIなどの先進技術の活用に対する需要が引き続き高水準で推移しております。こうした流れにより市場は拡大傾向にあるものの、IT人材の不足やそれに伴う人件費の上昇が、今後の成長を制約するリスクとして顕在化しつつあります。

このような状況下、当社グループでは「デジタルトランスフォーメーション」及び「マルチクラウド」という2つの領域を軸にクラウドソリューション事業を展開しており、SAP社が提供する基幹システムを中心に、顧客企業毎に使用している基幹システムに最適なパブリッククラウドの選定、基幹システムをパブリッククラウド上で最適な状態で利用するためのコンサルティング、クラウド環境の設計・構築、クラウド環境への移行、及びクラウド環境での運用業務の提供を行ってまいりました。また、クラウドソリューション事業においては、テレワーク環境下での働き方が推進されている状況が追い風となっており、クラウドに関する顧客企業からの引合いは増加基調にあります。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高5,123,991千円、営業利益340,111千円、経常利益352,091千円、親会社株主に帰属する中間純利益243,041千円となりました。

当中間連結会計期間における経営成績の詳細は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業はクラウドソリューション事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

（売上高）

当中間連結会計期間におけるクラウドインテグレーションにおいては、既存顧客からの追加案件の受注及び新規顧客からの案件獲得もあり、クラウドインテグレーション売上高は1,277,846千円となりました。

MSPにおいては、MSPを専業としている株式会社スカイ365の子会社化に伴い取引社数の上積みがあり、MSP売上高は687,347千円となりました。

クラウドライセンスリセールにおいては、新規契約数が順調に増加し、クラウドライセンスリセール売上高は3,158,796千円となりました。

（売上原価）

当中間連結会計期間における売上原価は、4,172,968千円となりました。

主な内容としては、クラウドインテグレーションにおけるプロジェクトにおいて、社内リソースでカバーできない工数を外部の開発リソースで補完したことにより業務委託費を計上し、クラウドライセンスリセール売上増加に伴うAWS及びAzure等のライセンスの仕入高を計上しました。また、エンジニアの採用が順調に進捗し、労務費を計上しました。

（販売費及び一般管理費）

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は、610,911千円となりました。

主な内容としては、採用費並びに営業部門や管理部門の人件費を計上し、マーケティング施策による広告宣伝費を計上した他、業務委託費、地代家賃等を計上しました。

（営業外損益）

当中間連結会計期間における営業外収益は、12,839千円となりました。これは主に、受取手数料及び受取利息を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は、860千円となりました。これは主に、支払利息を計上したこと等によるものであります。

（特別損益）

当中間連結会計期間における特別利益は、5,255千円となりました。これは、段階取得に係る差益及び負ののれん発生益を計上したことによるものであります。また、特別損失は85千円となりました。これは、固定資産売却損

を計上したことによるものであります。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、5,411,797千円となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産は、5,109,959千円となりました。主な内容としては、現金及び預金が2,155,594千円、売掛金1,553,623千円、契約資産437,355千円、前払費用900,129千円であります。

当中間連結会計期間末における固定資産は、301,838千円となりました。内容としては、有形固定資産52,122千円、無形固定資産124,567千円及び投資その他の資産125,148千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,536,874千円となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債は、2,536,874千円となりました。

主な内容としては、買掛金1,112,860千円、契約負債756,786千円、短期借入金200,000千円、未払法人税等129,298千円等であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,874,922千円となりました。

主な内容としては、資本金323,796千円、資本準備金388,920千円、利益剰余金2,127,615千円等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,155,594千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は205,454千円となりました。主な増加要因として、税金等調整前中間純利益の計上357,261千円等があった一方で、主な減少要因として、売上債権及び契約資産の増加額167,157千円、法人税等の支払額113,313千円、未払金の減少額105,563千円、前払費用の増加額92,434千円、契約負債の減少額70,672千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、取得した資金は18,292千円となりました。主な増加要因として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入46,746千円等があった一方で、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出8,856千円、無形固定資産の取得による支出19,587千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、取得した資金は5,414千円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入5,414千円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,155,594
売掛金	1,553,623
契約資産	437,355
前払費用	900,129
その他	63,254
流動資産合計	5,109,959
固定資産	
有形固定資産	52,122
無形固定資産	
ソフトウェア	121,520
その他	3,047
無形固定資産合計	124,567
投資その他の資産	
長期前払費用	103
繰延税金資産	58,899
敷金	66,145
投資その他の資産合計	125,148
固定資産合計	301,838
資産合計	5,411,797
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,112,860
短期借入金	200,000
未払法人税等	129,298
契約負債	756,786
賞与引当金	51,704
受注損失引当金	130
その他	286,093
流動負債合計	2,536,874
負債合計	2,536,874
純資産の部	
株主資本	
資本金	323,796
資本剰余金	388,920
利益剰余金	2,127,615
自己株式	△2,638
株主資本合計	2,837,694
非支配株主持分	37,228
純資産合計	2,874,922
負債純資産合計	5,411,797

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)
売上高	5,123,991
売上原価	4,172,968
売上総利益	951,023
販売費及び一般管理費	610,911
営業利益	340,111
営業外収益	
受取利息	2,165
為替差益	544
受取手数料	8,698
雑収入	1,431
営業外収益合計	12,839
営業外費用	
支払利息	859
雑損失	0
営業外費用合計	860
経常利益	352,091
特別利益	
段階取得に係る差益	3,677
負ののれん発生益	1,578
特別利益合計	5,255
特別損失	
固定資産売却損	85
特別損失合計	85
税金等調整前中間純利益	357,261
法人税等	113,457
中間純利益	243,804
非支配株主に帰属する中間純利益	763
親会社株主に帰属する中間純利益	243,041

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2025年3月1日 至2025年8月31日）
中間純利益	243,804
中間包括利益	243,804
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	243,041
非支配株主に係る中間包括利益	763

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当中間連結会計期間 (自2025年3月1日 至2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	357,261
減価償却費	31,869
段階取得に係る差損益(△は益)	△3,677
負ののれん発生益	△1,578
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,704
受注損失引当金の増減額(△は減少)	130
受取利息及び受取配当金	△2,165
支払利息	859
有形固定資産売却損益(△は益)	85
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△167,157
前払費用の増減額(△は増加)	△92,434
未収入金の増減額(△は増加)	△51,953
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,290
未払金の増減額(△は減少)	△105,563
未払費用の増減額(△は減少)	9,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,044
契約負債の増減額(△は減少)	△70,672
その他	35,846
小計	△93,112
利息及び配当金の受取額	1,833
利息の支払額	△862
法人税等の支払額	△113,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,856
有形固定資産の売却による収入	40
無形固定資産の取得による支出	△19,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	46,746
敷金及び保証金の差入による支出	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,747
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,341
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,155,594

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自2025年3月1日 至2025年8月31日）

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（株式取得による会社等の買収）

取引の概要

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社スカイ 3 6 5

事業内容：クラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業及びソフトウェア開発

資本金：105,237千円

純資産：268,697千円

総資産：325,596千円

所在地：北海道札幌市北区北七条西一丁目1番地5

（2）企業結合日

2025年4月1日

（3）取得する株式の数、取得の対価及び取得後の持分比率

取得する株式の数：1,303株

取得の対価 現金：128,641千円

取得後の持分比率：52.3%

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）その他取引の概要に関する事項

当社は親会社である株式会社テラスカイより、株式会社テラスカイの子会社である株式会社スカイ 3 6 5 の株式を取得（子会社化）しました。

当社は、アマゾン ウェブ サービス（以下 AWS）におけるプレミアティアパートナーとして、AWSのMSPパートナープログラムを継続して認定取得することを予定しておりますが、その認定条件が厳格化され、MSPサービスを自社（子会社含）にて提供していることが必要という条件があります。今回、従来からクラウド関連のMSP（運用・監視・保守）事業に特化している業務委託先として協業してきたスカイ 3 6 5 を子会社化することで、品質を維持しながら早期に業務の内製化を実現することができ、加えて従来どおりの業務連携も可能であると判断し、同社の株式を取得し子会社化することを決定しました。また、同社との連携を更に強化することで、以下のMSP分野における事業拡大を図ってまいります。

①MSPのサービスメニュー拡大

AIなどのテクノロジーを活用したマネージド・サービスの高度化を、2社でノウハウ共有・人材交流を行うなど共同開発体制を強化して次世代型MSPサービスの実現をしてまいります。また、セキュリティサービスの24/365体制の推進、BPO（Business Process Outsourcing）など運用業務の拡大などを2社のノウハウを結集することでサービスメニューの拡大を実現してまいります。

②MSPのサービスの高品質化

人材交流を円滑に行うこと及び運用基盤・プラットフォーム開発を共同で推進することで、サービスの高品質化を目指してまいります。

③MSPの販路拡大

上記サービスメニューの拡大、サービスの高品質化に加えて、2社の営業活動を統合することによる販路拡大などを実施して売上拡大を目指してまいります。

（7）負ののれん発生益の金額、発生原因

①負ののれん発生益の金額

1,578千円

②発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。